

就任に当たって



消防庁審議官 鳥井 陽一

本年7月5日付で消防庁審議官を拝命いたしました。私は厚生労働省の出身であり、これまで医療や保健の分野を中心に携わってまいりました。旧大蔵省、内閣官房、北九州市、日本貿易振興機構等での勤務経験があり、直近では新型コロナウイルス感染症対策を含む保健・公衆衛生施策を担当いたしました。九州は熊本の出身です。

本年1月2日朝、おせちをつまんでいたら携帯が鳴り、政府の現地対策本部が立ち上がることになった、については本日中にその一員として現地に行くように、交通手段は別途指示する、とのこと。直接の危機管理担務ではない私にお鉢が回ってきた形で事前準備がほぼないまま、最小限の荷物をまとめて防衛省にタクシー移動、ヘリで小松基地に飛び、そこから県庁舎の現地対策本部に入りました。

到着後すぐに県庁担当課の話を伺ったところ、今朝早く職員を奥能登の状況確認に車で行かせたが、とにかく道路の状況が悪く帰りは深夜になる、輪島市にある保健所では保健師が1人しか出勤できておらずその者がすべての業務をやっている、との暗い声。最初は被害の全貌が見えずとも、時間の経過とともに道路のみならず水道など甚大な被害がでていること、生活環境が劣な避難所があることなど情報が入るようになってきます。明らかに尋常ならざる事態。どう対応するのか、できるのか。。

振り返ると、結局頼りになるのは、研修など事前準備を重ね、経験も積んできたチームでした。保健福祉や医療の分野も、都道府県と市町村の両方による行政が基本（国に明示的に権限が留保されていることは例外的）ですが、そのような中でも、阪神淡路大震災を機に作られた厚労省委託事業であり官民のスタッフからなるDMAT（災害医療派遣チーム）、DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）、日本水道協会（消防における全国消防長会のようなものです）による相互応援ネットワークなどが整備されてきており、彼らが続々石川入りしフル稼働したのです。DMATなど既に元日の深夜から奥能登含む各地の医療機関等をテレビ会議でつなぎ、現状把握と役割決めをしていました。大事なのはやはり平時からの準備と実戦経験であること、頭ではわかっていたつもりですが痛感しました。

着任してまず感じたことは、消防は、市町村行政を原則としながら、都道府県そして国が補うという行政の姿の本家本元で、したがって当たり前ですが地域の力を含む現場の対応力と都道府県・国等との密接な連携が最重要であること、次に、着任以来既に平均月1回以上の災害対応緊急参集がありました。やはり平素からの準備と経験がものを言うであろうことです。

また、火災予防や危険物対策は災害対策の観点含め極めて重要と考えますし、救急についても高齢化に伴う軽症中等症の救急搬送の増加など多くの課題があります。

このような中、国民の生命、財産を守る使命を有する消防行政に携わる機会をいただいたことに感謝し、微力ですが力を尽くしてまいりたいと考えておりますので、皆様の御指導御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。